

人事行政の運営等の状況

ID 925

令和6年度決算の内容等をもとに、市職員の給与・定員管理の状況等、人事行政の運営状況の概要をお知らせします。☎人事課 ☎620・1601

職員の任免と職員数に関する状況

◆職員の採用、退職の状況(令和6年度)

採用 68人、退職 76人

◆職員数の推移(各年度4月1日現在)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員(人)	1,676	1,715	1,743	1,753	1,765	1,780	1,791	1,786	1,817
フルタイム会計年度任用職員(人)	-	-	-	88	92	92	99	91	108

◆一般行政職の級別職員数等の状況(令和7年4月1日現在)(注1)

区分(級)	8	7	6	5	4	3	2	1	
標準的な職階(注2)	部長	次長	課長	課長代理	係長	主査	一般職員		合計
職員数(人)	16	22	86	107	88	306	251	78	954
構成比(%)	1.7	2.3	9.0	11.2	9.2	32.1	26.3	8.2	100

(注1) 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数

(注2) 各級に該当する代表的な職階

職員の給与の状況

◆人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
28万6,042人	1,144億 4,391万円	12億 6,022万円	200億 8,854万円	17.6%

◆職員給与費の状況(令和6年度普通会計決算)

職員数(A) (注1)		給与と費				1人当たり 給与と費 (B／A)
		給料	職員手当 (注2)	期末・ 勤勉手当	合計(B)	
正規職員	1,655人	64億 7,662万円	21億 5,418万円	28億 4,105万円	114億 7,185万円	693万円
フルタイム会計 年度任用職員	91人	2億 7,204万円	3,746万円	1億 1,145万円	4億 2,095万円	463万円

(注1) 部門別職員数の普通会計の人数 (注2) 退職手当は含まない

(注3) パートタイム会計年度任用職員については市HPに掲載

◆職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区分	茨木市	国
一般行政職	大学卒	23万円
	総合職	23万円
	一般職	22万円
	高校卒	20万1,000円
		18万8,600円

◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況(令和7年4月1日現在)

区分		経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	28万400円	31万6,700円	35万6,400円
	高校卒	25万1,300円	28万6,200円	—

◆部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

正規職員		職員数		対前年 度増減
		R6年度	R7年度	
一般行政部門	議会	10	10	0
	総務・企画	249	251	2
	税務	60	61	1
	民生	391	397	6
	衛生	159	158	-1
	労働	5	3	-2
	農林水産	18	20	2
	商工	13	15	2
	土木	206	210	4
	小計	1,111	1,125	14
特別行政部門	教育	279	288	9
	消防	265	269	4
	小計	544	557	13
普通会計計		1,655	1,682	27
公営企業等会計部門	水道	57	55	-2
	下水道	24	26	2
	その他	50	54	4
	小計	131	135	4
合計		1,786	1,817	31

(注) 職員数は一般職に属する職員

フルタイム 会計年度任用職員		職員数(年度)		対前年 度増減
		R6	R7	
一般行政部門	民生	91	108	17
特別行政部門	教育	0	0	0
合計		91	108	17

◆職員の平均年齢、平均給料月額の状況 (令和7年4月1日現在)

区分		平均年齢	平均給料月額
一般行政職	茨木市	40.3歳	32万2,700円
	国	41.9歳	33万2,237円

◆特別職等の報酬等の状況

(令和7年4月1日現在)

役職	給料月額等	期末手当(令和 6年度支給割合)
市長	98万3,000円	4.55月
副市長	85万8,000円	
議長	75万8,000円	4.55月
副議長	70万8,000円	
議員	66万4,000円	

市HP(右図)で記事のID検索ができます。

各記事の詳しい情報は ID ●●●●● 検索でチェック!



2025.12
広報いばらき

職員の給与の状況

◆職員の手当の状況

手当の名称	区分		茨木市				国			
期末・ 勤勉手当	令和6年度支給割合 (再任用職員にかかる支給割合)		期 末	2.5月分 (1.4月分)	勤 勉	2.1月分 (1.0月分)	期 末	2.5月分 (1.4月分)	勤 勉	2.1月分 (1.0月分)
	加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 役 職 加 算 5～20% 管理職加算 10～25%			
退職手当	区分		自己都合		定年・勤奨		自己都合		定年・応募認定	
	支給率	勤続20年	19.6695月		24.586875月		19.6695月		24.586875月	
		勤続25年	28.0395月		33.27075月		28.0395月		33.27075月	
		勤続35年	39.7575月		47.709月		39.7575月		47.709月	
		最高限度額	47.709月		47.709月		47.709月		47.709月	
	1人当たり平均支給額		387万円		2,191万円		－		－	
	その他の加算措置		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)				定年前早期退職特例措置(2～45%加算)			
地域手当	支給率		11%							
	支給対象者		全職員							
	1人当たり平均支給月額 (令和6年度)		31,334円							

◆その他の手当(令和7年4月1日現在)

特殊勤務手当 (手当数5)	職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度) 14.1%		
	支給職員 1人当たり平均支給月額(令和6年度) 7,608円		
	主な 手当	手当の名称	支給対象
		衛生・廃棄物作業等従事手当 消防・救急救命業務従事手当	犬猫等の死体収集作業、市営葬儀等に従事したとき 消防、救急と救助業務または災害の警戒業務に従事したとき
時間外勤務手当	1人当たり平均支給月額(令和5年度) 42,186円、(令和6年度) 45,871円		
扶養手当	配偶者 3,000円(部長・次長級0円)、子 11,500円等、その他扶養親族 6,500円(部長級0円、次長級3,500円)		
住居手当	借家居住者限度額 28,000円		
通勤手当	6か月定期代を年2回支給 150,000円以内、自転車・自動車等利用 2,000円～31,600円(いずれも1か月当たり)		

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

◆勤務時間

基本型 月～金曜日(祝日、年末年始を除く)、8:45～17:15(休憩45分)、その他施設等によって変則勤務あり。

◆年次有給休暇

1年度につき20日付与。現年度付与分に限り翌年度に繰越可。
平均取得日数(令和6年度) 13.7日

◆特別休暇(日数)

ドナー休暇(必要な期間)、ボランティア休暇(年5日以内)、結婚休暇(連続9日間)、リフレッシュ休暇(2・3・5日)、産前・産後休暇(7・8週間)、育児休暇(1日2回各30分)、出産補助休暇(2日)、育児参加休暇(産前産後期間内に5日)、短期介護休暇(年5日以内)、生理休暇(1回につき2日以内)、忌引休暇(続柄により1～10日)、夏期休暇(5日)、子の看護休暇(子1人につき年5日以内)

職員の福祉と利益の保護の状況

市職員厚生会において福利厚生事業を実施

公平委員会の業務の状況

(令和6年度)◆勤務条件に関する措置の要求 0件

◆不利益処分に関する審査請求 0件

職員の分限と懲戒処分の状況

(令和6年度)

◆分限処分 休職37人

◆懲戒処分 0人

職員の研修と勤務成績の評定の状況

◆職員の研修の実施状況(令和6年度)

法律・人権問題・環境等の研修を実施

◆勤務成績の評定の状況(令和6年度)

・人事評価制度(能力評価・業績評価)の実施
令和6年4月～令和7年3月

・特別評定
令和6年4月～9月(新規採用職員対象)

職員のサービスの状況

◆兼業許可(令和6年度) 24件

職員の退職管理の状況

◆在職時に課長級以上であった職員の再就職

(令和6年度退職者) 0件